【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号　◆Ｄ-23－１－３
事業名　　水産業・水産加工流通業アクションプラン作成事業

事業費　　19,845,000 円
（内訳：測量設計費 19,845,000 円）

事業期間　平成 24 年度～平成 25 年度

事業目的

大槌町東日本大震災津波復興計画が策定され、具体的に水産業の復興を進めるための個別計画として、当町の水産業の現状と課題を踏まえて目指姿を明らかにし、これに即した施策することを目的とし、アクションプランを策定し、３ヵ年計画で水産業全体の底上げを図る。

事業結果

【平成 24 年度】　アクションプラン策定

・アクションプラン策定について

水産業復興のための３つの政策を軸に復興を進める具体的な計画が定められた。

①　漁業担い手確保育成

・漁協が破たんし、平成 22 年組合員数約 870 名から新漁協設立時約 230 名と約 1/4 となったため、漁業者の育成・確保を進める。

②　魚市場の振興

・生産者が減少したため水揚量の減少、また、漁協破たんの影響より、円滑な市場運営ができない、市場を町が所管する公設民営方式へと変更となる等、市場の運営、水揚げ増強の振興を進める。

③　水産加工業の振興

・被災率 100%の水産加工業を復興させるため、工場建設等は、グループ補助金や復興交付金等で整備をすすめながら、ソフト面でのブランド化、ＰＲを進める。

観光物産協会が機能停止したため、再稼働の時期が来るまで、水産班でのＰＲを進める。

【平成 25 年度】

主な戦略的な協議設置の動き	○大槌町水産振興会設置及び開催（２回） ・担い手対策部会設置（担い手確保育成プロジェクト）　３回開催 ⇒漁業学校開始（新規漁業担い手確保育成事業） ・魚市場運営部会設置（魚市場再生プロジェクト）　３回開催 ・水産加工振興部会設置（水産流通加工振興プロジェクト）　３回開催 ⇒大槌地区高度衛生品質管理地域づくり宣言（岩手県の衛生管理の取組）

〇魚市場の振興のための詳細な分析と対策案の策定
　⇒　ソフト　現地指導者常駐が必要との現場要請
　⇒　ハード　製氷施設の機能回復が必要との現場要請

〇水産加工の販促等を実施し、他産地と同等に競えるような対策を講じる。
⇒　ブランド化の推進（統一ロゴマークの策定、売り込みに必要なパンフレットを作成）
⇒　ブランドの周知・ＰＲ　町外での独自イベントを実施
町が主催の町外でのイベントを花巻市ＪＡ「だあすこ」で実施。（１回）
来場者　【3,000 名】出店者　６社（漁協婦人部含）

事業の実績に関する評価

水産業の復興については、当町の基幹産業であり、その復興についての手段、目標について、明確に定めがなかったことから、今回の件で、具体的な目標とその取組手法が明らかになった。

本計画が骨子となり、漁業担い手確保・育成の取組、水揚げ増強の取組、水産加工業復興の取組が定まり、計画的に進むことができたことから、有益な事業であると評価できる。

計画数値や取組についての改善面では、本水産業の取組については、水産業界のみとなっており、他の面整備や住宅再建等との連携が薄い面があった。

このため、国、県、町の面整備の影響を受けた例、特にも水産加工業者の誘致において、面整備が整わず、時期の遅れが生じる点もあった。

また、企業誘致は水産加工会社の４社が町に立地した。

各種調査・分析・評価

①　事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

計画した目標を達成するため、平成 25 年度に大槌町水産振興会を創設し、漁業担い手、市場、水産加工分野の各部会を設け、関係者と情報を共有し、方針や復興手法を確認しながら事業を進めることとなった。

また、水揚げ量を確保するため、平成 26 年度には大槌町廻来船誘致協議会が創設され、一体的な復興を進めた。

上記を踏まえ、本事業は適切に活用されていると考える。

年度	計画推進の各協議会の動き内容
平成 24 年度	・大槌町水産業アクションプラン策定
平成 25 年度	〇大槌町水産振興会設置 ・担い手対策部会設置（担い手確保育成プロジェクト） ⇒漁業学校開始（新規漁業担い手確保育成事業） ・魚市場運営部会設置（魚市場再生プロジェクト） ※市場が地盤沈下の影響でかさ上げ工事施工。 ・水産加工振興部会設置（水産流通加工振興プロジェクト） ⇒大槌地区高度衛生品質管理地域づくり宣言（岩手県の衛生管理の取組）
平成 26 年度	〇大槌町水産振興会評議員会設立 〇大槌町廻来船誘致協議会設立 ⇒北海道サンマ漁船震災後初水揚げ ⇒漁業学校継続実施 ⇒水産加工業企業立地協定締結（計５社）
平成 27 年度	〇大槌町観光物産協会活動開始 ⇒漁業学校継続実施
平成 28 年度	⇒市場振興のため、経験者で市場の現地指導実施。
平成 29 年度	⇒大槌型漁業担い手育成制度の確立
平成 30 年度	⇒復興期間終了

② コストに関する調査・分析・評価

計画の策定にあたっては、大槌町財務規則等に基づき入札を執行し、業者を選定していることから妥当な事業費として判断できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備考
	計画	実績	
計画策定	H24.4 ～ H26.3	H24.11 ～ H26.3	

水産業（漁業及び水産加工流通業）の復興に関する事業計画に必要なプランニングを委託し、速やかに整備計画を策定することができた。また、事業進捗と並行して現実に即した計画を立案し、効果的な計画を策定することができたことから、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大槌町産業振興課　電話番号：0193-42-8717

漁協（組合長他）、市場関係者、水産加工業者を集めてのアクションプラン説明会

プラン資料

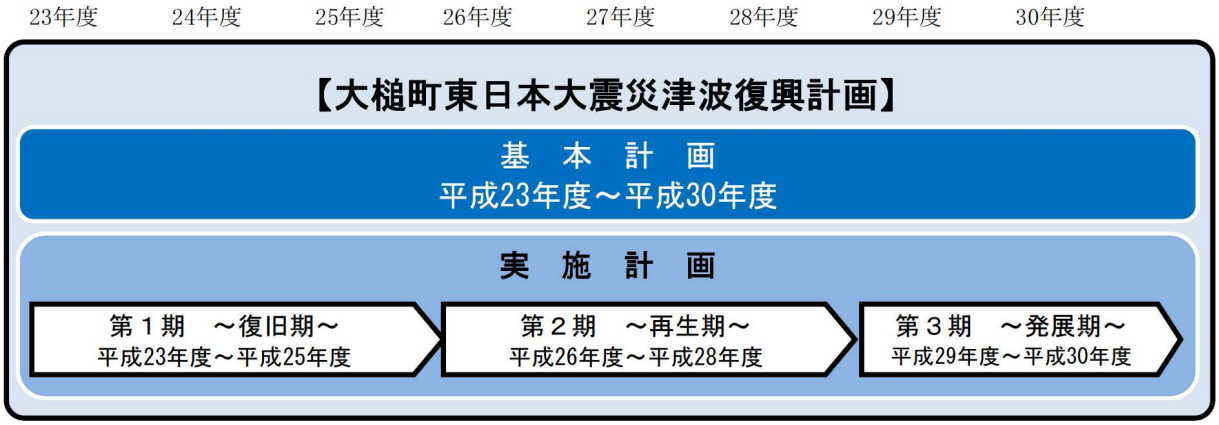


図. 序１　大槌町東日本大震災津波復興計画の計画期間

資料：大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画（平成 23 年 12 月、大槌町）

３．重点プロジェクト実行計画の策定

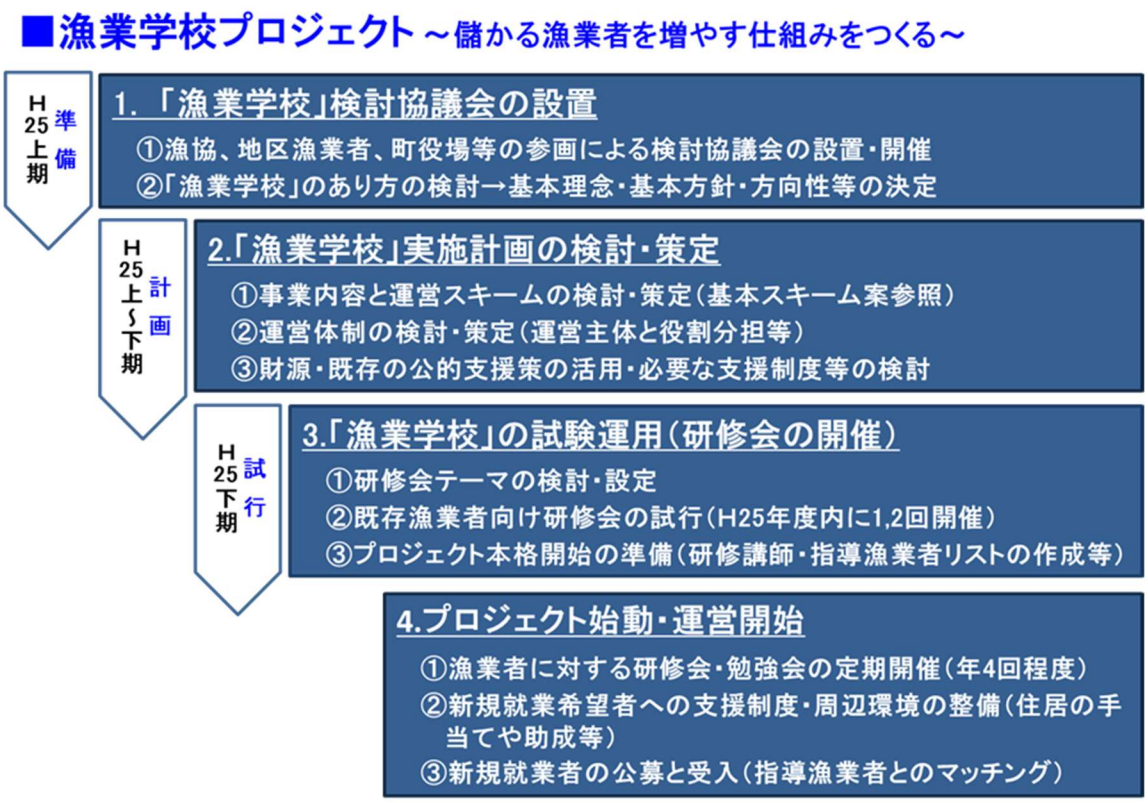
3-1　「漁業学校」プロジェクト実行計画

(1) プロジェクトの目的：漁業者の意識改革・生産技術向上・新規就業者の育成

大槌町の漁業生産においては、まず安定した収益をあげられる担い手の確保が最重要課題となる。新規就業者の育成に加えて既存漁業者の学びの場となる「漁業学校」の仕組みを構築し、就業者数の増大と生産力の強化を図る。

(2)プロジェクトの実施手順

本プロジェクトの実施手順を以下に示す。



（3）「漁業学校」の基本的なスキーム（案）

既存漁業者の意識改革や経営技術等の向上を図る場として、また、漁協自営事業を核とした新規就業者の研修の場として機能する漁業学校の仕組みを構築する。

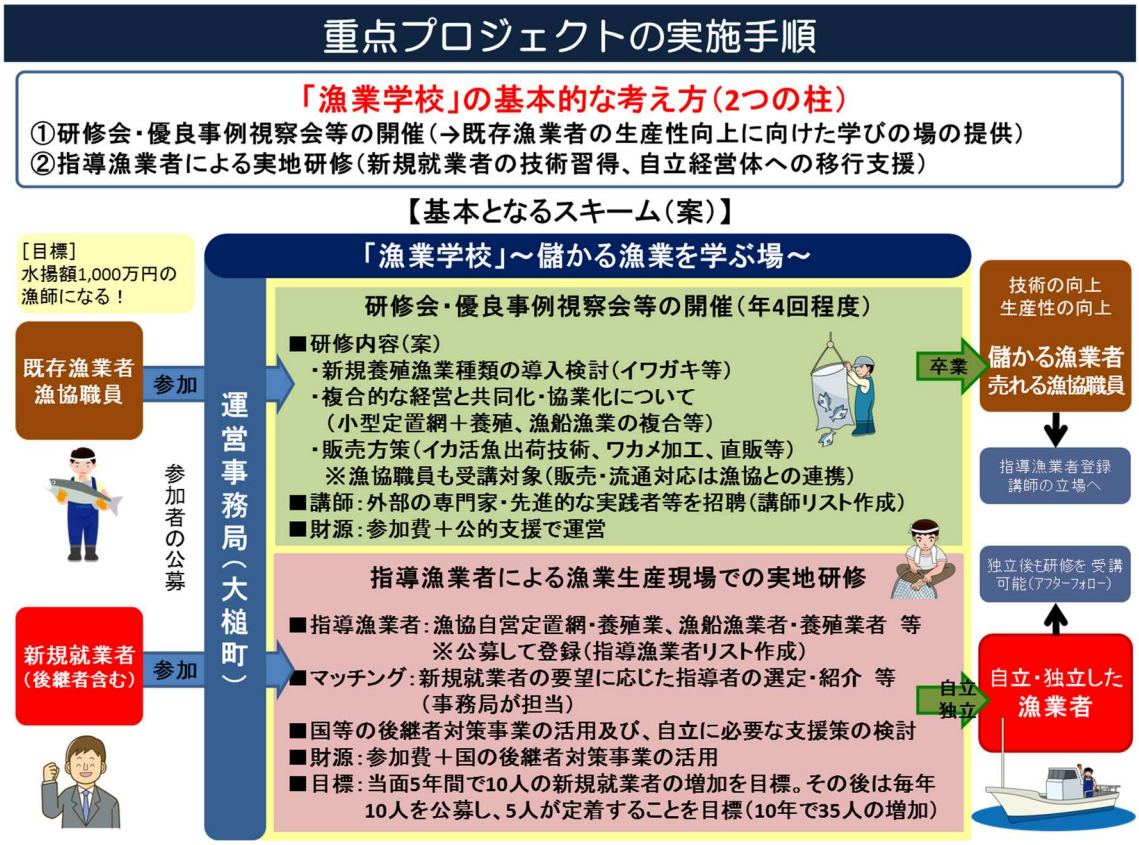
「漁業学校」の基本的な考え方（2 つの柱）

①研修会・優良事例視察会等の開催

（→既存漁業者の生産性向上に向けた学びの場の提供）

②指導漁業者による実地研修

（→新規就業者の技術習得、自立経営体への移行支援）



【基本となるスキーム（案）】

平成 25 年度　第 1 回漁業学校

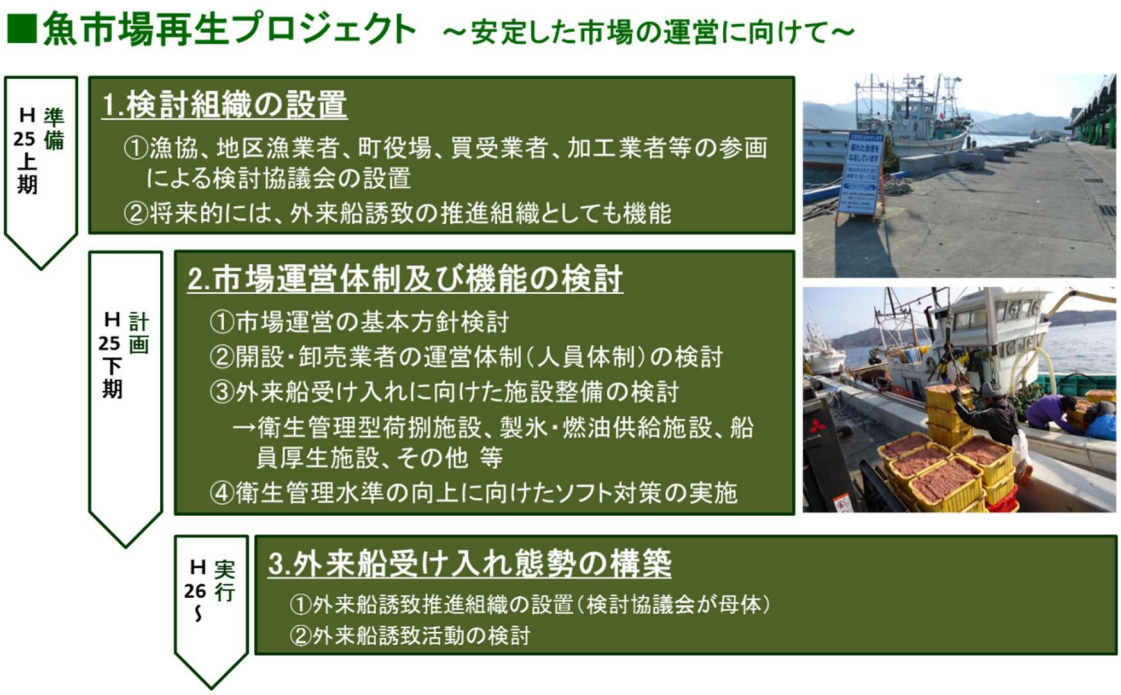
3-2　魚市場再生プロジェクト実行計画

(1) プロジェクトの目的：市場運営体制の改善・強化

大槌町魚市場は、漁業生産から加工業まですべての水産業の基盤となる存在であるが、漁協運営体制の脆弱化等によって継続運営が困難な状態にある。大槌町魚市場においては、新漁協を中心に、安定した市場運営体制を確立する。

(2)プロジェクトの実施手順

本プロジェクトの実施手順を以下に示す。



(3)魚市場再生プロジェクトの基本スキーム（案）

地元の多様な水揚げから外来船による大量陸揚げまで対応できる市場運営体制の確立を目指し、卸売業者となる漁協の人員体制や業務の分担等について最適化を進める。

<u>魚市場再生の方向性</u>

〇市場運営体制の改善・強化（荷受け業務を請け負う人員の確保）

〇衛生管理機能の強化・水揚物の高付加価値化

〇多様な陸揚げに対応できる取扱機能をもつ市場

重点プロジェクトの実施手順

魚市場再生の方向性

○市場運営体制の改善・強化（荷受け業務を請け負う人員の確保）
○衛生管理機能の強化・水揚物の高付加価値化
○多様な陸揚げに対応できる取扱機能をもつ市場

市場の運営体制（案）

■施設の再整備

大槌町魚市場

開設・卸売：新おおつち漁協

A案：臨時・パート職員（7名）

大槌町（側面支援）

B案：荷役会社（新設）
正：2（町出向） パート：10名

■出資等、設立支援
■運営補助（運転資金、事務、職員出向分の一部賃金）

【達成目標】
◆人員の確保と安定した市場運営体制の確立
◆市場陸揚げ量の増大
◆外来船受入態勢の構築
◆魚市場部門収支の黒字化

【検討課題】
◆人員体制の妥当性の検討
◆水揚げの季節変動に応じた人員体制の構築の可能性
◆左記運営体制（案）の比較分析
◆人員の確保が可能かどうか

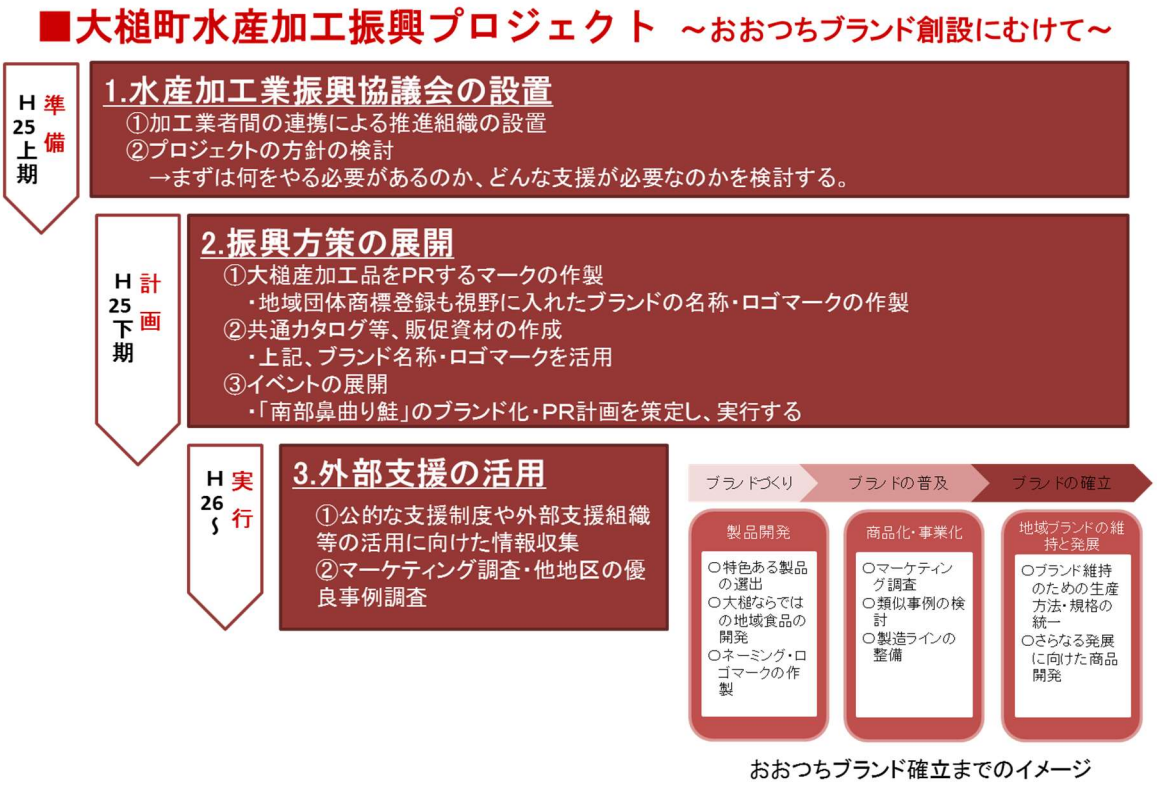
3-3　大槌町水産加工振興プロジェクト 実行計画

(1) プロジェクトの目的：水産加工業者間の連携強化と地域ブランドの形成

大槌地域のブランド創出に向けて、町内加工業者を中心とした振興協議会を設立し、地域の産品をアピールするイベントの開催やロゴマークの作成といった振興方策を展開する。

(2)プロジェクトの実施手順

本プロジェクトの実施手順を以下に示す。



おおつちブランド確立までのイメージ

(3)大槌水産加工振興プロジェクトの基本スキーム

水産加工業の振興を図る組織を設置し、各者の課題にきめ細かく対応し、総合的に支援する体制を構築する。それにより町ぐるみで加工業の発展と大槌ブランドの形成をはかる。

重点プロジェクトの実施手順

水産加工振興に向けた方向性

○地元加工業者間の連携強化・協力体制の構築
○大槌ブランド確立に向けた支援組織の立ち上げ
○ブランドの確立とPR活動の継続

おおつち

具体策（案）①

おおつちブランドとロゴマークの公募

○加工業者を組織化し、地域団体商標を取得
○ブランド名称とロゴマークの公募
　→協力して作り上げることによって結束力強化
　→一般公募でマスコミ、地域住民の注目度も向上
○水産以外の産品とのコラボレーションも検討
　→商工会、観光協会との協力体制の確立

三重県　神奈川県小田原市　北海道北東部

地域ブランドロゴマークの例

具体策（案）②

「南部鼻曲り鮭」味比べコンテスト開催

○南部鼻曲り鮭のPRイベントを開催
○各加工業者の製品の品評会（コンテスト）
　→大槌の鮭を全国に印象づける
　→業者間の競争による加工製品の品質向上に期待

平成 25 年度の取組

各主体ごとの問題点と今後の役割

	魚市場	生産者	買受人	町
現状の問題点	●買受能力が弱く、大槌で揚がる漁獲物を処理しきれない ●品質向上の意識が弱い ●水揚量(取扱量)が少ない ●価格形成力が低い →市場買受能力の低下	【定置網漁業者】 ●鮮度保持、品質向上に対する意識が低い →市場価格が低い 【その他漁船漁業者】 ●地元の市場に水揚げしていない	●震災による買受能力低下 ●買受人の減少 →少数の買受人による価格形成 ●競争関係が薄い	●復旧された施設についても適切な利用が図れていない ●市場運営に対し適切なサポート体制が構築されていない
それぞれが果たすべき役割	【買受能力の向上】 ○買受人の数を増やす ○「瀬谷丸」等を活用した市場(漁協)主体の販売体制の確立 【取扱物の品質向上】 ○鮮度管理の徹底 ○ロットをまとめる工夫 【取扱量の増大】 ○東部定置の水揚誘致 ○廻来サンマ船の誘致	【定置網漁業】 ○鮮度管理を徹底し品質の良い生産物を水揚げする ○買受人のニーズにあった品質・荷姿での水揚げ推進 【漁船漁業】 ○できるだけ地元(大槌)の市場に水揚げする	【既存の買受人】 ○既存買受人の復旧推進 ○既存買受人の買受能力の回復 【新規買受人の開拓】 ○買受人数の増大 ○既存の売り先だけでなく新たな販路を開拓 【適切な競争の回復】 ○適正な競争による適性価格での落札	【ハード整備】 ○市場施設の強化 ○製氷施設等の機能強化と適切な利用推進 【ソフト整備】 ○外来船の誘致に向けたハード/ソフト面でのサポート ○大槌魚市場の持つ特性(強み)のPR

市場振興ための業務分担が関係機関と方針決定された。

ＪＡいわて花巻だぁすこ　イベント

町内加工業者統一カタログの制作・活用

大槌ブランドロゴマークの制作・活用

震災と風評被害でこれまでの販路を失った事業者が多く、新たに町でロゴマークやパンフレットを作成し、実証的に事業者が参加できる花巻市の JA 直売店で販路拡大のイベントを行い、来客反応を確認し、マーケット需要が確認できた。

復興をすすめる水産加工業のブランド化などの取組を促進するよう支援。